

一般質問通告書

上記の件について、下記のとおり質問したいので、会議規則第62条第2項の規定により通告します。

令和元年8月22日
東村山市議会議長 あて

議席番号 12番
質問者 渡辺 英子

記

1. 災害に強い東村山へ 防災アプリの実効性向上のために

9月1日は防災の日ということで、9月は防災・減災について質問を重ねてきた。1期目4年間、発災時の情報はライフラインにも匹敵するといいつけてきたが、防災アプリの導入、9月1日には防災アプリの災害レポート投稿訓練を実施したことに対し、感謝するとともに高く評価する。これをさらに実効性のあるものに成長させていくために以下、質問する。

(1) 防災アプリに期待する効果、対象について

- ①国土交通省国土地理院が行っている防災アプリ大賞の受賞作品などを見ると多様なアプリが出展され、豊富な機能が見て取れる。東村山市の防災アプリの機能を確認する。また、これらの機能に整理した理由、想定している拡張機能も伺う。
- ②これらの機能により期待する効果は何か。
- ③現在の登録数、及び協力企業、団体を確認する。
- ④登録者の分析は行っているか。男女別、年齢別、地域別などで把握しているか。
- ⑤プッシュ型情報提供による反響はあったか。

(2) 9月1日の防災アプリの災害レポート投稿訓練について

- ①投稿数、投稿者数を伺う。訓練により得た課題や成果は何か。
- ②災害発生時は訓練を中止との但し書きがあったが、気象警報が発令された場合の利用について確認する。

(3) 防災アプリのみならず、ネットによる情報共有には現実社会での拡散機能を同時に整えていく必要があると考える。ネットにより得られた防災情報の拡散、共有について考えを伺う。

- ①アプリで発信する情報と防災無線、電話などで提供する情報との連携はどのように運用しているか。
- ②ネットの情報から遠い人々（情報弱者）と日常生活で困難を抱える人々（社会的弱者）は往々について共通していると思うが、どのように情報を提供していくのか。

（４）市民に対する情報提供のあり方、特にアプリが目的別に複数併存している現状について市長の考えを伺う。市民の利便性を考えた時、一つのアプリから目的別機能につながるづくりが望ましいと思うが、考えを伺う。

2. 災害に強い東村山へ 家具転倒防止の浸透のために

消防庁は「家具転(カグテン)」の呼称をひろめつつ、屋内の家具転倒による被害を軽減させようと普及に努めている。

こうした流れの中で、公営住宅における家具転倒防止のためのL字金具など固定による損傷に原状復帰義務を課さない自治体が増えている。東村山市の対応を伺う。

- ①市営住宅条例では原状回復について35条に規定しているが、市営住宅における家具転倒防止の原状復帰義務についての考えと実情を伺う。「市営住宅の住まいのしおり」を踏まえて伺う。
- ②市営住宅におけるこうした対応はどのように周知されているのか。
- ③港区をはじめいくつかの市区町村で原状回復義務を課さない旨を「住民用しおり」やガイドラインなどに明記する動きがある。考えを伺う。
- ④家具転倒防止は、住宅都市である東村山において特に自宅での避難者が多く想定されていることから、減災施策として重要である。これを浸透させていくにはどのような工夫が必要か、市長の考えを伺う。

以上